



Computer Engineering & Consulting

株式会社 シーイーシー

第50期 中間報告書

自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日

証券コード: 9692



Shape your future

高品質のICTで顧客の事業発展に貢献する

株主の皆様へ

成長戦略を着実に進め、継続的な事業拡大に努めてまいります

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、第50期第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)の決算が確定いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国大統領の政策動向や欧州連合(EU)諸国の今後の動向、中国・新興国経済の成長鈍化懸念や中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

情報サービス産業においては、日本版インダストリー4.0の進展に伴うIoT、AI、ビッグデータの活用拡大、金融分野における革新的なサービスを実現するフィンテック、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長支援に対応したICTサービスの創出と、これら需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような情勢のなか、当社グループは3か年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)が当期で最終年度を迎え、その基本方針として掲げた特徴ある事業モデルに転換し、事業効率の高いビジネスを創り上げるといった目標を達成すべく、各種成長戦略を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、注力事業であるセキュリティサービス事業ならびにスマートファクトリー事業が活況な市場動向を背景にそれぞれ伸長したことで、売上高は225億9千4百万円、前年同期比7億1百万円(3.2%)の増となったものの、第1四半期に発生した一部受託開発プロジェクトの不採算案件や税制改正に伴う外形標準課税の増加等の影響により、営業利益は16億4千2百万円、前年同期比1千4百万円(0.9%)の減、経常利益は16億7千万円、前年同期比6千1百万円(3.6%)の減となりました。一方、投資有価証券の売却による特別利益計上や税制改正に伴う実効税率の引き下げ等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3千4百万円、前年同期比5千7百万円(5.4%)の増となりました。

なお、中間配当金につきましては、昨今の業績および財務状況等を総合的に勘案し、前期に比べ5円増額の1株につき20円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

田原 富士夫

事業構造改革は確実に進捗 「商品を変える」施策をさらに推し進め 競争力強化と事業効率の 改善を加速します

Q | 第1期中期経営計画の最終年度、 上期の業績について教えてください

第1期中期経営計画「INTEGRATE」は「商品を変える」というコンセプトのもと、当社独自の製品・サービスを創出し、競争力強化と事業効率の改善を目指してまいりました。その結果、継続的に増収を続け、利益面では経常利益率8%程度を常に確保できる経営基盤が出来上がりました。当上期は、セキュリティサービス事業が大きく拡大し、データセンター事業、ICTインフラ構築サービス事業なども好調に推移したものの、第1四半期にシステム開発分野において発生した複数の不採算案件の影響により、残念ながら当初の上期業績予想を下回る結果となり、売上高は225.9億円、営業利益は16.4億円、経常利益は16.7億円、四半期純利益[※]は11.3億円となりました。

Q | 上期における注力事業の状況について 教えてください

当期は特に以下の3事業を集中して事業拡大すべく取り組んでまいりました。

スマートファクトリー事業では、工場の自動化や生産性向上に寄与する工場IoTプラットフォーム製品「Facteye[®]」の機能強化を図り、販社施策を強化するなど拡販に努めた結果、製品販売数および新規顧客数が堅調に増加し、売上高は前年同期比11%増となりました。また、マイクロソフト連携事業では、新たなサービスとして、マイクロソフト社のクラウド基盤を活用した「Convergent[®]」に、営業担当者の働き方改革を支援するサービスツールを投入しました。引き合いは増加傾向にあり案件は活発であったものの、第1四半期で大型プロジェクトの推進に手間取り受注活動が停滞したため、売上高は前年同期比微減となりました。セキュリティサービス事業においては、「SmartSESAME[®] SecurePrint!」の国内8社目となるエプソン社製プリンターへの連携対応やさまざまなセキュリティ関連企業との協業、人材の確保が難しい中小企業向けの新サービス「かんたんeセキュリティ」の提供を開始しました。その結果、「SmartSESAME[®]」シリーズの官公庁・地方自治体への導入がさらに進んだことに加え、「CEC SOC」（シーイーシーセキュリティオペレーションセンター）を



含むトータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT[®]」全体も順調に拡大し、売上高は前年同期比52%増となり、今後のさらなる事業拡大を期待しています。

Q | 下期施策と通期業績の見通しについて お聞かせください

上期については、前述のように厳しい結果ではありましたが、下期は当初計画以上の業績の見通しを立てております。しかしながら、上期未達分すべてを補うことは難しいと判断し、誠に残念ながら通期業績予想を修正させていただきました。事業面においては、注力3事業のうち、スマートファクトリー事業、セキュリティサービス事業については引き合いも活況であり、さらに事業拡大を加速させてまいります。マイクロソフト連携事業においても引き合いは活況であるものの、継続的な事業拡大が実現できる事業戦略を練り上げ、成長軌道に乗せるべく取り組んでまいります。その他事業においてもプラットフォームインテグレーション分野を中心に市場環境は良好であるため、確実に下期計画値を達成し、さらには当初の業績見通しの達成も諦めず鋭意努力してまいります。第1期中期経営計画「INTEGRATE」最終年度として、特徴ある製品・サービスを創出し、事業効率の高い事業モデルに転換すべく事業構造改革を推し進めてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成30年1月期通期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 [※]
460億円	36億円	36.6億円	24.5億円

[※]「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

基本方針

“特徴ある事業モデルに集中し
事業効率の高い事業構造を創り上げる”

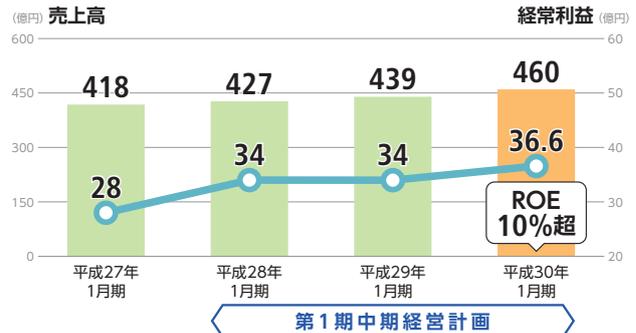
グッドカンパニー（勝ち残る企業）を目指す

- 1 3年間は売上規模拡大ではなく、事業構造改革に注力
- 2 事業効率の向上 ▶ 経常利益率8%超の達成
- 3 事業構造改革 ▶ 3つのビジネスグループに集中し特徴ある事業内容に
- 4 製品・サービスの創出 ▶ 積極的な商品開発投資
- 5 働きやすい会社 ▶ 平均残業時間の引き下げ／有休取得率100%

事業目標

平成30年 1月期	連結売上高	460億円
	連結経常利益	36.6億円
	ROE	10%超

第1期中期経営計画の事業目標



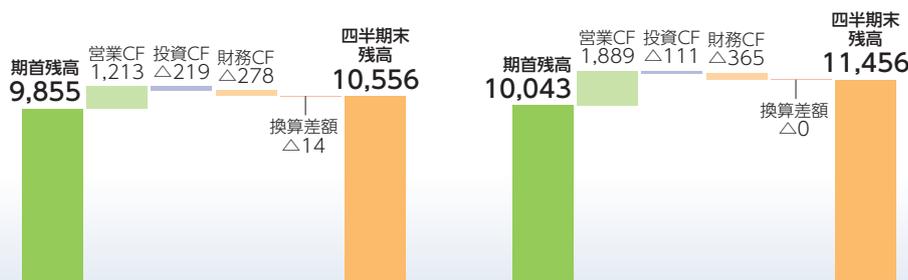
財務ハイライト



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)

平成29年1月期 第2四半期

平成30年1月期 第2四半期



詳細な財務情報は
当社ホームページ
で公開している決算短信
でご覧いただけます。
<http://www.cec-ltd.co.jp/ir/>

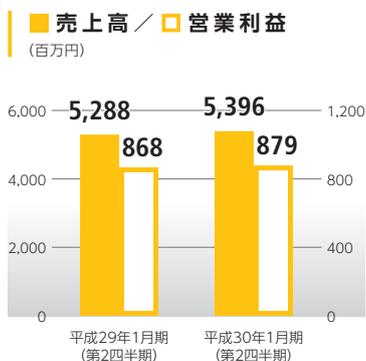


インダストリーオートメーション事業

Industry Automation

売上高構成比
23.9%

売上高 53億96百万円 (前年同期比 2.1%増) 営業利益 8億79百万円 (前年同期比 1.3%増)



注力事業分野のスマートファクトリー事業は堅調に推移いたしました。携帯電話やスマートフォンを対象とした検証分野は事業転換に時間を要しているものの、製造業向けの受託開発が好調に推移し、インダストリーオートメーション事業全体は前年同期比で増収増益となりました。

上期の取り組み

- ▶ スマート工場の実現に寄与する「Facteye®」の機能を拡張、パトライト社の「AirGRID®」と連携し、古い工場設備のデータ情報取得にも対応
- ▶ 開発プロセス全体の品質、進捗、成果物を統合管理する品質マネジメントプラットフォーム「CS Qompass®」の提供開始
- ▶ 日刊工業新聞社主催のスマートファクトリーJapan 2017にて、「人・モノ・設備のIoTで製造現場が変わる『Visual Factory®』」と題して講演し、定員を大幅に超える受講者で多くのリードを獲得



システムインテグレーション事業

System Integration

売上高構成比
47.2%

売上高 106億72百万円 (前年同期比 1.1%減) 営業利益 15億96百万円 (前年同期比 4.3%減)



金融・公共分野のシステム開発事業は回復基調で推移したものの、注力事業であるマイクロソフト連携事業は大型プロジェクトの推進に手間取り受注活動が停滞し、業績は前年同期比で微減となりました。また、第1四半期にシステム開発分野で発生した不採算案件の影響により、システムインテグレーション事業全体は前年同期比で減収減益となりました。

上期の取り組み

- ▶ 「Microsoft Dynamics 365」に「LINE WORKS」を連携させ、営業現場の働き方改革を支援するサービス「Convergent® SNS連携オプション」の提供開始
- ▶ Microsoft Dynamicsパートナー企業の中から、特に貢献度の高かったパートナーに贈られる最高位の称号2017年度「Inner Circle for Microsoft Dynamics」を国内企業で唯一受賞
- ▶ ITシステムのリノベーションサービス「Re@nove®」に、独自技法を活用して低下したデータベースの性能を分析・診断するサービスを追加

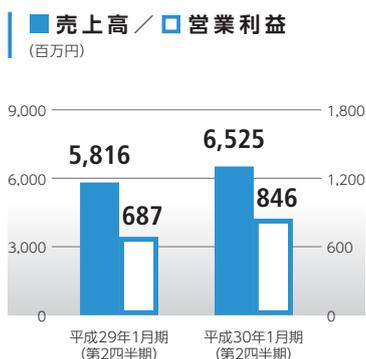


プラットフォームインテグレーション事業

Platform Integration

売上高構成比
28.9%

売上高 65億25百万円 (前年同期比 12.2%増) 営業利益 8億46百万円 (前年同期比 23.1%増)



「Cyber NEXT®」としてブランド化したセキュリティサービス事業は、当社独自サービスのオフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズや、前期開設した「CEC SOC」を含むセキュリティサービスの拡大により大幅に業績が伸長しました。また、データセンターサービスおよびICTインフラ構築サービスの各事業も、新規顧客の開拓が進み同様に伸長し、プラットフォームインテグレーション事業全体は前年同期比で増収増益となりました。

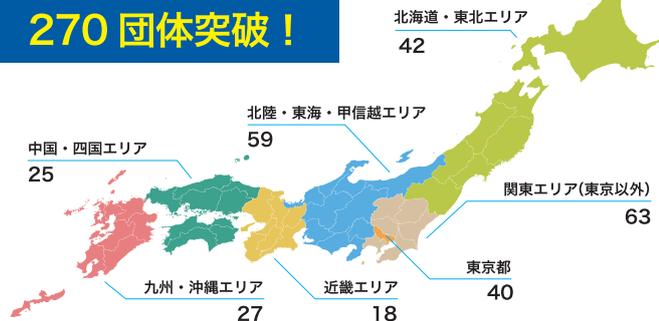
上期の取り組み

- ▶ セキュリティ強化の難しい中小企業に対する、いわゆる脆弱性を狙った攻撃を低コストで検知・ブロックするサービス「かんたんeセキュリティ」の提供開始
- ▶ 富士通社の自治体向けログ管理ソリューション「MICJETセキュリティログWATCHER」と当社の「SmartSESAME® SecurePrint!」を連携させた、自治体向けの統合ログ管理サービスの提供開始

「SmartSESAME®」シリーズ、官公庁・地方自治体向けのビジネスを拡大

オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズの官公庁・地方自治体での導入が、6月に270団体を突破し順調にビジネスを拡大しております。また、2月には国内8社目となるエプソン社製プリンターとの連携を実現、3月には富士通社と連携して、自治体が抱える情報システム基盤（個人番号利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系）のログ情報を横断的に収集・分析できる統合管理プラットフォームの提供を開始しました。

導入官公庁・自治体数、**270 団体突破!**



中小企業のセキュリティ強化を支援する「かんたんeセキュリティ」提供開始

当社が長年培ったセキュリティシステムのリモート運用技術と経験に、セキュリティ専用機器を組み合わせた新サービス「かんたんeセキュリティ」を3月より提供開始いたしました。前期に開設したセキュリティ監視センター「CEC SOC」を活用することにより、セキュリティの専門知識を持った人材の採用が難しい中小企業においても、最新の技術とコスト効率に優れたセキュリティ対策が可能になりました。



設計・製造ソリューション展に出展、過去最多2,700名の来場者でブースは大盛況

東京ビッグサイトにて6月21日から3日間にわたり開催された「設計・製造ソリューション展」に、「とまらない工場への挑戦～つながる工場から最適作業指示へ～」をテーマとして、「Facteye®」をはじめとした当社のスマートファクトリー関連製品を出展しました。本イベントは製造業向けのITソリューションが一堂に会する日本最大級の展示会のひとつです。ブースでは実機を用意し、実際に当社製品に触れてもらうことで、精度や使いやすさなどをアピールしました。



会社の概要 (平成29年7月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 昭和43年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 単体1,558名 / 連結2,286名
(注)従業員数は有期契約社員を除いております。

主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入支援サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

役員および執行役員
役員

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	田原 富士夫
専務取締役(専務執行役員)	長田 一裕
常務取締役(常務執行役員)	河野 十四郎
常務取締役(常務執行役員)	立石 博
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	大石 仁史
取締役(執行役員)	藤原 学
社外取締役	中山 眞
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	廣瀬 治彦

執行役員

執行役員	服部 豊
執行役員	松本 一晃
執行役員	江上 太
執行役員	姫野 貴
執行役員	阿部 誠

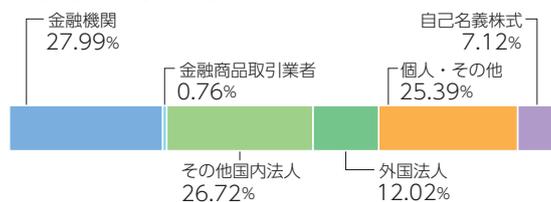
株式の状況 (平成29年7月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式総数 18,800,000株

株主数 3,596名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 ミツイワ株式会社	2,223,600	12.73
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,105,800	12.06
3 富士通株式会社	1,680,000	9.62
4 シーイーシー従業員持株会	851,100	4.87
5 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	740,000	4.23
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	727,000	4.16
7 岩崎宏達	563,200	3.22
8 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.66
9 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	292,600	1.67
10 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	291,000	1.66

(注)持株比率は、自己株式(1,337,888株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 2月1日~翌年1月31日

期末配当金
受領株主確定日 1月31日

中間配当金
受領株主確定日 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <http://www.cec-ltd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441(代表)
記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

